

平成30年度

第5回未来創造セミナー

SDGsの視点と取組

平成30年11月6日

商工観光労働部商工政策課 森口 誠人

【目次】

- 1 SDGsの概要と視点
- 2 民間企業等の取組事例
- 3 商工観光労働部が取り組むSDGs

1 SDGsの概要と視点



SDGsとは何のこと？

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに、発展途上国だけでなく、先進国も含めた国際社会が取り組むべき17の目標。各目標に設定する169のターゲット、約230の指標の三重構造で構成。



◆ SDGsの特徴

- ① 未来の姿から現在を振り返って政策を積み上げる
「バックキャスト」のアプローチ
- ② 持続可能な社会に向けた経済成長、社会的包摂、環境保護
という3つの課題の統合的解決
- ③ 誰ひとり取り残さない (Leaving No One Behind)
- ④ 方向性と目標のみ。具体的政策や行動はみんなで考える!

◆ SDGsの採択、スタート

2015年

■ 国連 持続可能な開発サミット

持続可能な開発のための2030アジェンダおよび

持続可能な開発目標「SDGs」採択

■ 持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム設立

2016年

■ 持続可能な開発目標「SDGs」スタート

◆ 日本政府の取組

2016年

- 「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」設置
（全国務大臣が構成員）
- 「持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議」設置
- 「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」決定

2017年

- 第1回「ジャパンSDGsアワード」の開催

2018年

- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」設立



◆滋賀県の取組

滋賀県基本構想原案

基本理念

変わる滋賀 続く幸せ
(Evolving SHIGA)

原案より



人

(1)自分らしい未来を描ける生き方

(2)未来を拓く
新たな価値を
生み出す産業

(3)未来を支える
多様な社会基盤

(4)未来につなげる
豊かな自然の恵み

経済

社会

環境

視点
組込

次期滋賀県基本構想はSDGsの特徴や視点を活かし、みんなで目指す2030年の姿から**バックキャスティング**により政策の方向性などを定めている。



出典:「事業構想」HP

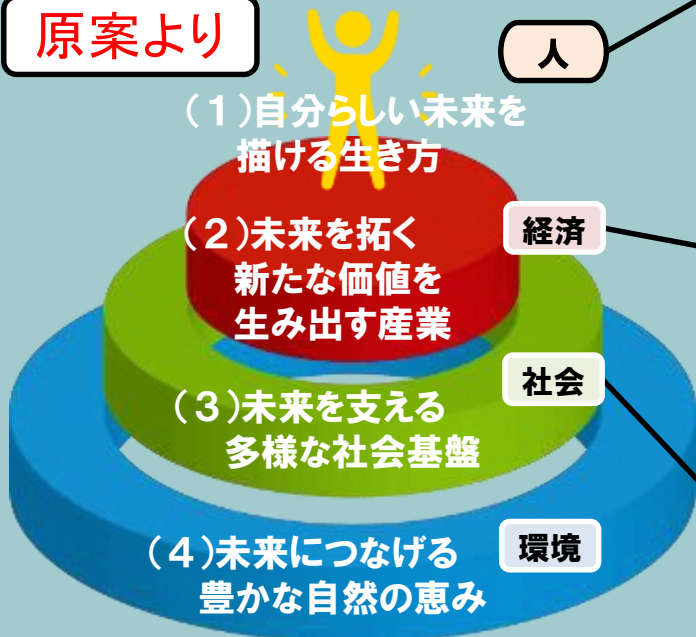
◆滋賀県の取組

滋賀県基本構想原案

基本理念

変わる滋賀 続く幸せ
(Evolving SHIGA)

原案より



みんなで目指す2030年の姿

商工観光労働部関連の柱部分

柔軟で多様なライフコース

- ・意欲に応じて複数の役割を持つことができる。
- ・いつでもどこでも学び続けることができる。

未来を拓く 新たな価値を生み出す産業

- ・SDGsの理念が県内企業に浸透している。
- ・多様な人材が活躍できるダイバーシティ経営の広がりにより、強い経営が実現されている。
- ・先端技術により、生産性が向上し、新たなサービスや製品が生まれている。
- ・組織を超えた交流が進み、新たなサービスや製品が生まれ、起業なども活発になっている。など

未来を支える 多様な社会基盤

- ・多様な人々の違いを認め合い、誰もがその人らしく活躍できる共生社会が実現している。

2 民間企業等の取組事例



◆SDGsに関連する経済団体の動き

○提言『SHIGA戦略的CSR経営モデル2030』

～アウトサイド・イン(社会基点)のビジネスアプローチ～

2018年3月 滋賀経済同友会

- ・「地域の社会的課題×本業×イノベーション」がキーワード
- ・地域の社会的課題の解決意欲のある企業が幅広く結びつき、新たなイノベーションを生み出す体質を身につけ、地域の体力を強化することによってのみ、世界につながる持続可能な地域と経済を創造することができる指摘

○“持続可能な社会の実現に向けて”～しがグリーンインフラ構想～

2018年3月 滋賀経済同友会

- ・「自然環境が有する多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用計画」を本構想の「グリーンインフラ」と定義
- ・行政や企業などの多様な主体の参画を促し、持続可能な社会の実現を目指す
- ・地域の多様な主体の分野横断的な連携・協力のもとで、滋賀の地の利や環境優位性を活かして課題解決を図る

出典：滋賀経済同友会報告書

2 民間企業等の取組事例



■ LIXIL (リクシル)

○世界の衛生環境を改善しよう！ みんなにトイレをプロジェクト

・少ない水で流せて排泄物からの臭気や虫を遮断できる**安価(数ドル程度)な簡易式トイレを開発し、アフリカや南アジア、東南アジアでの普及を推進。**

・15か国以上で900万人(※)の衛生環境の改善に貢献していく見込み。
※2018年3月末時点(「SATO」1台あたりの平均利用者数を5人と想定し算出)

LIXILが開発した簡易式トイレ「SATO」



世界の衛生環境を改善しよう！

みんなにトイレをプロジェクト

世界の開発途上地域では、屋外や汲み取り式トイレなどで排泄をするため、悪臭や伝染病の危険にさらされている人びとが大勢います。こうした状況を変えようとLIXILが開発したのが、開発途上国向け簡易式トイレ「SATO」。安くてシンプルなデザインで設置も簡単。少量の水で洗浄することができます。

出典：LIXILのホームページ

■ Panasonic (パナソニック)

○ソーラーランタン10万台プロジェクト

- ・照明や電池、ソーラーエネルギー技術を利用して開発されたソーラーランタンの世界の無電化地域への寄贈台数が2018年1月に102,716台に到達。寄贈先は新興国・途上国等30ヶ国・131団体・機関。約11億人の人々に、医療、教育、経済等の分野で、明かりが無いことに起因する社会課題を解決。



1台で部屋全体を
照らせる100ルクス
の明るさ

出典: Panasonicのホームページ

■イオン

○「イオン持続可能な調達方針」および「持続可能な調達2020年目標」を策定

- ・下表の対象について、グローバル基準に基づいて生産された商品の調達を推進。
- ・真に「安全・安心」な商品を提供し、持続可能な社会の実現に貢献。

○食品廃棄物削減に向けた目標を策定

- ・食品廃棄物を2025年までに半減
- ・「食品資源循環モデル」を2020年までに全国10カ所以上（対象1000店舗以上）で構築

○「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定

- ・「脱炭素社会」の実現をめざし、「イオン 脱炭素ビジョン2050」および中間目標として2030年の温室効果ガスの排出削減目標を策定

出典：イオンのホームページ

■ 滋賀県との包括的連携協定締結企業 21社

(株)セブンーイレブン・ジャパン、 中日本高速道路(株)、 イオンリテール(株)、
西日本旅客鉄道(株)、 西日本高速道路(株)、 (株)ファミリーマート、 (株)平和堂、
(株)滋賀銀行、 ヤマト運輸(株)、 (株)ローソン、 コクヨS&T(株)、(株)日本旅行、
大塚製薬(株)、 (株)関西アーバン銀行、 日本郵便(株)、 日本生命保険相互(株)、
東京海上日動火災保険(株)、 カゴメ(株)、 損害保険ジャパン日本興亜(株)、
三井住友海上火災保険(株)、第一生命保険(株)

【取り組む分野の例】

- 健康増進、食育に関すること
- 高齢者・障害者支援に関すること
- 教育および子ども・青少年育成に関すること
- 低炭素社会の実現と環境保全に関すること
- 地域や暮らしの安全・安心の確保に関すること
- 災害対策に関すること
- SDGsの普及・実践に関すること
- 女性の活躍推進に関すること
- 地域の観光・文化の振興に関すること
- 地産地消の推進に関すること
- 産業振興、中小企業の海外展開に関すること
- 健康経営に関すること
- ダイバーシティやワーク・ライフ・バランスの推進に関すること

2 民間企業等の取組事例



SDGs達成に向けた社会の動き【参考情報】

世界有数の機関投資家として知られるノルウェー政府年金基金は15年、**利益を石炭に依存する会社を投資対象から外すと発表**した。 2017年5月24日 朝日新聞

国際オリンピック委員会(IOC)は、大会の運営方針で持続可能性を重視し、選手村で提供する食事の食材、施設建設に使う木材などは環境負荷が少ないものとするよう開催地に求めている。 2017年5月26日 朝日新聞

『ESG投資、市場の3割に 環境配慮や社会性を評価』世界の株式市場で**財務数字に表れない企業の「見えない価値」に注目して投資先を選ぶ動き**が広がっている。 2017年10月18日 日本経済新聞

Society5.0の実現を通じたSDGsの達成を柱として企業行動憲章を改定。

会員企業は、持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、広く社会に有用で新たな付加価値および雇用の創造、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した経営の推進により、社会的責任への取り組みを進めること。

2017年11月8日 日本経済団体連合会発表

2 民間企業等の取組事例



SDGs達成に向けた社会の動き【参考情報】

世界最大の年金資産を運用している年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、投資原則を改め、年金資産の運用全般に環境・社会投資を広げた。**環境保護や社会への貢献、女性の活躍などで評価の高い企業への投資を拡大**し、企業のESGの取組を後押しする。
2017年11月18日 朝日新聞

近畿経済産業局と国際協力機構（JICA）関西国際センターが「**関西SDGsプラットフォーム**」を設立。**関西発の組織で、SDGsの認知度を高め、参加者の連携を促進**する。
2017年12月16日 近畿経済産業局 設立総会

「国際平和のためのひろしまアクティブラーニング」～平和学習によるSDGsへの貢献を通じた国際平和の実現へ～ 広島県、金沢大学と共催
2018年4月10日 株式会社すららネット発表

滋賀銀行「**ニュービジネスサポート資金（SDGsプラン）**」の第1号融資を実行」
2018年4月17日 滋賀銀行発表

(株)ウイルスステージ(草津市)
★独自の水質浄化システムを用いた水質浄化事業

2 民間企業等の取組事例



SDGs達成に向けた社会の動き【参考情報】

外務省として再生エネルギーの使用100%（RE100）を目指す。

2018年5月15日 河野外務大臣会見記録

損害保険ジャパン日本興亜株式会社が、**滋賀県とSDGsの普及・実践に関することなど9分野について包括連携協定を締結。**

2018年5月15日 損害保険ジャパン日本興亜発表

関西ペイントが、2018年度後半からザンビアやウガンダなどを中心にアフリカで住宅の内壁に塗る殺虫成分が含まれた蚊よけ塗料を販売。アフリカ市場開拓の切り札。

2018年5月30日 日本経済新聞

日本貿易振興機構（ジェトロ）が、**SDGsに対応するビジネス支援を強化する方針を発表。** 社会課題解決型の事業支援の採択やSDGs関連ビジネスルールをまとめたリポートを公開する。

2018年6月6日 日刊工業新聞

関西アーバン銀行は、滋賀県との包括的連携協定の一環として、「びわこ・みらい活性化投資事業有限責任組合（通称：**FUNAZUSHIファンド**）」を設立

2018年6月22日 県政eしんぶん 報道資料

3 商工観光労働部の取組



滋賀県がSDGsに取り組む意義①

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、貧困、不平等、富や権力の不均衡、若年層の失業、気候変動など、**世界は持続可能な開発に対する大きな課題に直面**していると指摘

本県にもこうした課題はあり、**一人ひとりが課題の解決に向けた取組を進める**ことで、将来世代も含めたすべての人が幸せに生きる持続可能な滋賀を目指す。それが世界の人たちと共に持続可能な地球を目指すことにもつながる。

また、SDGsの理念は、本県の先人である江戸初期の中江藤樹先生の平等思想、江戸中期の雨森芳洲先生の誠信外交、糸賀一雄先生の福祉思想、近江商人の「三方よし」の理念、県民せっけん運動など、脈々と受け継がれる滋賀の精神に通じる。

滋賀県がSDGsに取り組む意義②

ローカルながらも地道に取り組み、育んできた自然・環境や一人ひとりを大切にする心、そして目の前の利益だけを追求するのではなく、社会全体や将来世代のことも考える「滋賀ならではの」商人道といった「思いやりの心」が、SDGsを通じて、国内外のモデルとして、さらに大きく広がる期待がある。

未来との約束

滋賀で生きていく私たちは、自らが望む未来に向かって約束します。
すべての人が幸せに生きていく滋賀をつくります
そのために、
すべての人がサステナブルな滋賀を目指します。

滋賀で暮らす私たちは、世界が望む未来に向かって約束します。
世界の人たちが幸せに暮らせる世界をつくります。
そのために、
世界の人たちと共にサステナブルな地球を目指します。

商工観光労働部が取り組むSDGs①

■SDGsの視点で考える

- ・SDGsの理念を理解し、SDGsの視点で部門別計画等の策定や改定、予算編成や新たな施策の創出を行う。
- ・担当や係の業務に照らして、「SDGsの目標の達成に貢献するものか」「持続可能な社会づくりに効果的か」「SDGsの他の目標の達成を阻害していないか」を複眼的な視点で考える。

■SDGsの普及に取り組む

- ・経済界や大学、NPOなどの多様な主体が、幅広いパートナーシップのもとで、それぞれの取組を進めることができるよう、SDGsの普及に取り組む。

3 商工観光労働部の取組



■ SDGsの普及に取り組む

SDGsを産業界・経済界・消費者の誰もが知っている社会へ

- 各部局における施策や市町との連携を通じてSDGsの普及啓発に取り組み、企業・団体や県民の理解を深め、その実践につなげる。
- SDGsの達成につながるものは、積極的に「滋賀モデル」として国内外に発信していく。
- SDGsの視点を活用した取り組みをPRする。
例：会議等のあいさつでSDGsについて触れる。
滋賀県版ロゴマークを使用する。



【イメージ1】



【イメージ2】



【イメージ3】





商工観光労働部が取り組むSDGs②

■ 部内所属および職員のSDGs行動宣言

- ・SDGsへの理解が社会全般に広がることを期待して、各所属や職員がSDGsに取り組むことを「行動宣言！」としてHPで表明

具体的には、次のアクションに取り組み、共感の輪を広げていきます！

関連する目標アイコン	具体のアクション
	プロフェッショナル人材戦略拠点の取り繋ぎによる滋賀の産業を支える中核人材の確保においては、性別、障害の有無や経済的地位に関わらず、ノウハウや能力を主眼として公平に雇用へ繋げるとともに、必要に応じて社会人教育(リカレント教育)の場の紹介など、能力開発に向けた支援も見据えて採用後のフォローを行います。
	滋賀の社会的課題解決型ビジネスの実践・展開に向けた支援を行うため、2018年10月に産官金等協働による「滋賀SDGsイノベーションハブ」を開設し、持続可能なビジネスの創出や若い世代が働きたいと思える会社や組織の創生を図り、社会の変革に寄与します。
	琵琶湖の保全と経済発展を両立してきた滋賀の強みを「琵琶湖モデル」として、産学官民のネットワーク組織である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動により国内外の水環境の課題解決に貢献するとともに、県内企業等の水環境ビジネスを進め、併せて現地に蓄積されたノウハウやインフラを活用して、将来の持続可能な開発を担う次世代技術者の育成も視野に入れた支援を行います。

商工政策課

(※) NEW ー今後の取組にあたって、追加する新たな視点

具体的には、次のアクションに取り組み、共感の輪を広げていきます！

関連する目標アイコン	具体のアクション
	中小企業経営者の高齢化等が進む現状で、持続可能な社会と経済成長を図るため、支援機関等との連携による早期・計画的な事業承継を促し、地域産業の振興に寄与します。また、制度融資においては、新たに「事業承継枠」設け、事業承継を金融面から支援します。今後、各団体が、新たに取り組む事業承継策に対し支援を行ってまいります。
	地域経済の持続的な発展を図るため、各機関のIM(インキュベーションマネージャ)等の起業家に対する支援について、「地域はひとつのインキュベータ」の方針のもと、連携して取り組んでいけるよう、各団体が新たに取り組む創業支援策に対し、支援を行ってまいります。
	県下の様々な地域で長年生産されてきた伝統的工芸品の持続可能な経営を図るため、販路の拡大、新規顧客の獲得に対する支援を行っています。さらに、持続可能な経営基盤の強化に向け、デザイナーやパイヤー等と組み、伝統的な技術や素材を生かした新商品開発の支援を行い、地域産業の振興に寄与してまいります。

中小企業支援課

出典：滋賀県商工政策課のホームページ

3 商工観光労働部の取組



商工観光労働部が取り組むSDGs③

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネスの推進



背景：世界全体の市場規模が2025年には100兆円を超えると予測されるなど、水ビジネス市場の成長や水環境保全に係る大きなニーズが見込まれる。

目的：本県の水環境に関するポテンシャルを活かして水環境ビジネスを推進するとともに、企業や研究機関をはじめ、技術や製品、情報、人材の集積を図る。



しが水環境ビジネス推進フォーラムの取組－産学官金民によるプラットフォーム－

メンバー：169の企業・団体、個人(H30.10末 現在)

- 分科会の開催**
- ・ アジア分科会（アジア地域のプロジェクト展開促進）
 - ・ 研究・技術分科会（ニーズとシーズのマッチングの推進）

- 広報活動・情報提供**
- ・ ウェブサイト運営、メンバー企業等の紹介冊子
 - ・ メルマガやセミナーによる情報提供・共有

- コーディネート活動**
- ・ 現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング



3 商工観光労働部の取組



商工観光労働部が取り組むSDGs④

滋賀SDGs×イノベーションHub



- ・2018年10月5日、コラボしが21に開設
- ・県、経済界、金融機関が連携



【目的】

産官金の連携により、滋賀の**社会的課題の解決**につながるイノベーションを創出するとともに、21世紀にふさわしい新たな**ビジネスモデルを構築**すること

滋賀の社会的課題の
解決モデルをビジネス化

SDGsの理念を踏まえた
ビジネスモデルを創出



商工観光労働部が取り組むSDGs ⑤



地域の一体性・全員参加

地域活性化による地方創生

オープンイノベーションの一層の推進

呼びかけ

県民(消費者)

NPO・NGO

農林水産事業者

DMO

サービス事業者

経済団体

製造事業者

金融機関

建設・運輸事業者

国

インフラ事業者

大学

県

研究機関

市町

呼びかけ

取組により期待される効果

- ・多様な主体がSDGsという共通言語で幅広いパートナーシップを構築し、イノベーションを創出
- ・県内各地域の特性を活かした地域活性化により「誰も取り残さない」活動が展開
- ・若年者、障害者、女性、高齢者、外国人などすべての人が自分らしい居場所と活躍の機会を得られる社会づくりが進展